

令和7年12月定例会一般質問

12月4日、5日に行った一般質問では、8人の議員が質問しました。また、傍聴者は延べ6人でした。「一般質問」は、各議員の質問や提案等により、執行機関の見解や考え方を明らかにするもので、大切な「政策論争の場」です。



なお、次ページからの一般質問の要旨は、質問者自身でまとめています。一般質問の会議録は、各議員のページにあるQRコードからご覧いただけます。

1 やまうら 山浦 のぼる 登	<ul style="list-style-type: none"> ①村長の政治姿勢を問う ②将来に向けた村の財政について ③熊出没の対策について ④地球温暖化と異常気象対策について ⑤村道30号線(スキー場線)の安全対策について
2 やまもと 山本 たかき 隆樹	<ul style="list-style-type: none"> ①調布市との更なる交流を ②旧第一通学区の高校の存続は
3 まるやま 丸山 くにひさ 邦久	<ul style="list-style-type: none"> ①少子化対策プロジェクトについて ②木島平村の農業と観光の振興策について ③調布市との姉妹都市提携について
4 せき 関 たつお 達夫	<ul style="list-style-type: none"> ①木島平型教育で学力向上はできるか ②国際交流学習で村の子どもを育てる ③区への補助事業等の見直しは ④新たな農業生産品目を探し出す
5 ゆもと 湯本 ゆきひろ 行浩	<ul style="list-style-type: none"> ①観光・農業振興の手段と目的の政策評価の必要性 ②最終処分場の将来と早期対策の必要性
6 やまざき 山崎 えいき 栄喜	<ul style="list-style-type: none"> ①財政計画について ②実施計画について
7 えだ 江田 ひろこ 宏子	<ul style="list-style-type: none"> ①子育て・教育環境の整備について ②地域公共交通(デマンドバス等)のあり方について ③財政健全化と地域活性化の取組みについて
8 ゆもと 湯本 なおき 直木	<ul style="list-style-type: none"> ①新規就農支援策の成果は ②熊対策の現状と今後の対策拡充を ③保育園児の主食持参の見直しと雇用確保の検討を ④重点支援地方交付金の使い道

議会

No.278



自然劇場

議会に対するご意見
をお聞かせください。

電話

☎0269(82)3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会



←一般質問
会議録

政治の要諦ようてい(※)は「近くが喜び、 遠くが寄ってくる」こと

山浦 登議員

村長の政治姿勢を問う

質問

物価対策の最も効果的政策である消費税減税・廃止をどう考えるか。

村長

消費税10%の内訳は、国税が7・8%、地方税が2・2%である。

国税として徴収される7・8%のうち19・5%は地方交付税の財源となっている。財源が確保できないまま減税・廃止されれば、今行っている公助を自助に切り替えざるを得ない。

質問

消費税減税・廃止を県に上申し、国に要請することはできないか。

村長

消費税は、村の貴重な財源となっている。それを安易に廃止・減税することは、村の社会保障をはじめ、行政に大きな支障となり、現時点で減税・廃止を求める考えはない。

質問

高市内閣は、防衛力強化を打ち出し、防衛予算がGDP比1・8%から2%となり、予算の増大が国民

生活に欠かせない予算を圧迫している。この政策をどう考えるか。

村長

国民の生命と財産、生活を守るのは国の責務。国防と社会保障など国民生活を守る政策は、相反するものではなく、一体のものと考える。

村財政の将来に対する懸念

質問

財政調整基金残高は、令和6年の9億9400万円から年々減少し、令和11年はマイナス1億8500万円と推計されている。財源がマイナスで備えが無く、突然の災害時や緊急時の支出等に支障が出ないか。

村長

現段階では財政の厳しさはあるが、大きな支障はないと考えている。

質問

今後の公共施設総合管理計画等、多額の事業に支障が出ないか。

村長

個々の施設の更新の有無、規模縮小統合、廃止など随時検討を行いながら適正な維持管理を進めていく。常に考えながら対応していきたい。

実効あるクマ対策は

質問

今年全国でクマが頻繁に出没し、被害が報じられている。本村でも人身被害が発生し、生命の危機、農産物への被害等、生活の不安も増大している。

本村のクマ出没件数、人的被害件数、作物等への被害総額は。クマ対策の緩衝帯整備の効果はどうか。

産業課長

目撃情報は76件、人身被害件数は1件、作物等への被害総額では、昨年度の農作物被害は約295万円、そのうちクマによる被害は約48万円。北信管内すべての市町村がゾーニング(緩衝帯整備)を設定するとの県の方針で、本村も実施する。

地球温暖化対策の進捗状況は

質問

世界各地で異常な猛暑、豪雨、台風などが頻発している。村の地球温暖化対策実行計画では、温室効果ガス排出削減目標を設定している。区域施策編(2030年度で13年度比50%削減)、事務事業編(20年度比

28%削減の削減目標に対し、各目標が達成されているのか。

村長

令和6年度は、区域施策編、事務事業編とも目標を達成している。

質問

県の見直し案を含め、実効性のある対策をどのように推進するのか。

村長

村民の一人ひとりの温室効果ガス削減対策が、地球全体に大きな影響を及ぼすことを認識していただくような広報をしていきたい。

村道30号線の安全対策は十分か

質問

今年2月、村道30号線(スキー場線)で12台の車による交通事故が発生した。再発防止のためには、道路の拡幅等が必要ではないか。

建設課長

通常の除雪体制の中で適正に行われており、問題はなかったと認識している。拡幅改良などの計画はないが、傷んだ路面について計画的に舗装工事を計画している。日中に除雪する際には、各スキー場にも連絡して、ゲレンデ放送等で注意喚起をお願いしている。

※要諦とは

物事の最も大切な核心部分。
肝心な点。



←一般質問
会議録

新たな農村コミュニティを

〜Aも語る地方分散型社会へ〜

山本 隆樹 議員

調布市との更なる交流を

質問

調布市姉妹都市盟約40周年を迎え、記念式典が行われた。都市と農村交流、姉妹都市交流の先駆けとして育み、住民同士の活発な交流等、実績を上げていく。今後の更なる交流に向けてのビジョンを伺う。

村長

第7次総合振興計画の中で「姉妹都市調布市との交流促進」の施策があり、3つ掲げている。1つ目は調布・木島平交流クラブおよび調布友の会の事業の推進、2つ目は姉妹都市職員の交流、3つ目は農産物のプロモーション強化となっている。その目標指数では、令和10年度までに連携事業として、年間10事業を行うことを目標として取り組む。

質問

調布市への派遣職員の取組み、今後の抱負は。

総務課長

派遣している職員の日常の取組みは、新鮮屋業務の中で、村が調布市の公立学校に提供している食材の

確保、調整、また、店舗の統括、情報発信、それと併せて、村と調布市の

イベントや交流事業の現地機関との情報、イベントへの出展、役所との調整も行っている。

今後、新鮮屋の検討も含めて調布市現地調整役として取り組む。また、交流拡大を進めるために、受入れ体制を整え、更なる取組みをめざす。

質問

「食・農・環境」をテーマとした子ども里山自然学校や農業塾、里山塾の取組みができないか。

総務課長

市民農園を開設し、調布市民を中心に利用いただいている。今年の利用実績は水田が6件、畑4件の計10件で、このうち調布市民の利用は水田が6件、畑1件となっている。水田では、田植え、草刈り、稲刈りの体験、原則として日帰りではなく、村内での宿泊を推奨し、観光体験メニューを組み合わせたプログラムを案内し、より深い交流につながるよう努めている。こうした市民農園の取組みが、提案の里山自然学校や農業塾へと発展していくよう、

取り組んでいきたい。

質問

観光振興局のウェブサイト「めぐる木島平」の、村で生きる人たちとの対談は、調布市民に村を理解してもらう一つの方法だと思うが。

総務課長

交流の担当は、総務課と調布市の文化生涯学習課となる。どのような交流が可能なのか、担当課同士で、新たに考えていただけたような団体、既存の団体との更なる交流が続けられるよう検討をしていきたい。

質問

調布市の健康村として、年間を通して観光振興局のアクティビティを取り入れた取組みは。

産業企画室長

観光振興局を中心に、里山巡りや郷土食づくり体験、カヤの平高原リトリートツアー、スノーシューツアーなどを企画し、調布市民にも利用、参加していただいている。

また、調布市バスツアーは、昨年度から新たにカヤの平高原のブナの森再生事業を取り入れ、ブナの植樹やそば打ち体験など、村内観光を楽しむ

んでいたける内容としている。

今後も観光振興局と連携し、調布市民をはじめ、多くの方に満足いただける体験メニューの充実に努めていく。

旧第一通学区の高校の存続は

質問

近年、飯山高校、下高井農林高校ともに定員割れが続いている。岳北地域にとつて普通教育と専門教育という異なる学びの場として、2校を存続させることが重要な課題となっている。

旧第一通学区の高校として、地域の良い形での存続が検討され、高校再編に関する基準等の見直しの改訂版がまとまった。見直しの内容は。

教育長

令和8年度を初年度として適用する見直しを示された。

基準の見直しの内容は、募集定員120人のところを80人に変更、在校生徒数120人以下の状態が2年連続した場合に、再編対象とすることになった。

この基準を受けると、現在、下高井農林高校の在籍生徒数は120人を上回っており、当面、下高井農林高校が飯山高校の地域キャンパスにならなくても存続が可能である。「地域連携・地域貢献・地域交流」をキーワードにして存続をめざす。



←一般質問
会議録

過去は変えられないが、未来は変えられる。
無いものは、作ればいい。

丸山 邦久 議員

東京ってそんなに良い所か

質問

東京の可処分所得の平均値は高いが、その中央値を見ると、長野県の方が高い。東京にはとんでもなく高い所得の人がいるためである。さらに、基礎支出（食糧費・家賃・光熱水道費）が一番高いため、良い生活ができるとは言い難い。この地域に住み続ける魅力としてアピールした方がいいと思う。

出生率を増加するには、若者の村外流出を防ぐ、結婚を促進する、子育て世代の流入を図ることが有効と考えるが、村長の考えと対策は。

村長

有効かといえばそのとおり。村に戻ってきてもらうために、奨学金の返還支援事業、U・I・Jターン就業創業者移住支援補助事業などを実施している。

また、子育て世帯の流入対策としては、住環境整備として家賃補助、住まいづくり補助金、子育て世帯の大規模リフォーム補助金、民間事業者が建てる賃貸住宅建設補助事業、村営住宅建設事業、宅地造成や分譲事業などを実施している。

ちゃんと稼げる就職先がない

質問

岡山県奈義町は、合計特殊出生率が2・5を切らない。木島平の令和4年の合計特殊出生率は1・42。明らかに奈義町の方が出生率が高い。奈義町は、工業団地を造っており、800人の雇用を生み出している。生活できる基盤が整っており、同じような子育て支援策でも効果が高い。

村長

産業振興、若い皆さんの定住、それら全てが少子化対策に結びつくという認識である。

農業と観光の振興策

質問

令和8年度地域再生マネージャー事業補助金交付申請書(案)の中で、木島平村の一次産業の付加価値生産額は166万円であり、全自治体1741中1444位である。また同様に、第三次産業は663万円で、1741自治体中1588位である。村長は、これまで木島平村を「農業と観光の村」と何度も発言していた。この結果についてどのように考えているか。

村長

付加価値の増加による村民所得の向上が必要と考えている。

産業企画室長

第一次産業、第三次産業ともに小規模な事業者が多いためと考えられる。

販売規模と付加価値を高めること、他地域との差別化、ブランド化が重要。米は、市場で一定の評価を得るに至っているが、他の農産物や観光事業においては、木島平ブランドの確立ができていない。

そばの収量をどうやって増やすのか

質問

農業振興公社に確認したところ、そば粉はもう全量販売されている。どのようにして木島平産そば粉の取扱店を増やすのか。

産業課長

そば栽培は遊休荒地対策の有効な手段であり、これを原料としたそばは村の特産品の一つである。そのため、農業振興公社による生産体制の構築に向けて、必要な支援をする。具体的には、令和9年度に乾燥機を増強する予定をしている。

調布市との姉妹都市提携について

質問

今スキーシーズンから、調布市中学校スキー移動教室が木島平で開催されなくなった。木島平の観光にとって大きな損失である。このようなことになってしまった原因は何か。

村長

大きな要因は、保護者負担の軽減にあると思っている。

質問

対応した副村長、当時の話を再度してほしい。

副村長

当時の調布市の教育長が来て、スキー移動教室を中止にするという内容だった。私の記憶にあるものは、保護者の金銭的負担である。また、八ヶ岳の施設改修に伴って、調布市としても施設の有効利用を進めなければならぬというような理由があったと記憶している。

質問

調布市は大人の対応をしたとは考えなかったのか。一方的に調布市の事情といえるのか。

調布市の市民スキー大会も今後は木島平でやらないという情報もあるが、友好関係に傷がつかないか。

村長

友好関係に影響はないと考える。



←一般質問
会議録

木島平型教育で

児童生徒の学力向上はできるか

関 達夫 議員

これからの村の教育を どう発展するか

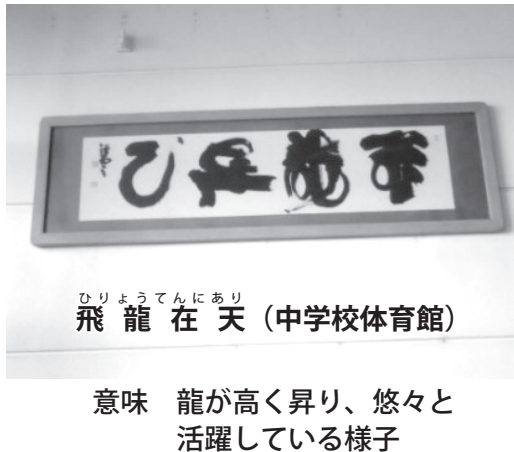
質問

- ① 教育長に再任されたが、今年改定した教育大綱に沿った計画をどのように展開するか。
- ② 中学校体育館に「飛龍在天（ひりょうてんにあり）」という額が掲げられているが、私は「中学校で生徒たちが学び、大きく育つ」と解釈している。児童生徒の学力向上第一の取組みを。

教育長

- ① 児童生徒の減少はあっても、一人一人の学びの充実を図ることの対応に変わりはない。大綱に載っていることは地域ぐるみで子どもを育てるメッセージであり、たくましく育つ環境を整えることである。キーワードは「支える」「伸ばす」「つなげる」「つながる」として定めた。
- ② 「学力」という言葉は、聞き手側・読み手側によって意味が安定していない。学校教育の認知は、テスト評価と学ぶ意欲など

多様である。これからの社会で求められる力をつける創造性と、変化に適應する人間の能力の育成など、地域ぐるみで子どもを育てることが必要である。



国際交流で村の子どもを育てる

質問

- ① ルクセンブルク大公国との交流事業は、いままで110名余の参加者がいると聞いている。過去の参加者にアンケートをお願いしたが、その結果は。② 30年の経緯を踏まえ、今後の取組み、理念は。

教育長

- ① 事業継続の参考意見を伺う目的で行い、43人から回答があった。内容は、「その後の生活に生かされていることは」「これから参加する中学生に一言」など。今後、その内容を、これから交流訪問する中学生の資料となるよう紹介していく。

11人がホストファミリーとの交流が継続中と把握できた。

- ② 参加希望者には「なぜ参加したのか」「どう生かしていくか」などの聞き取り、面接で決定している。帰国後は、校内発表会を実施し、学びにつなげ、村ウェブサイトで公開している。

今後も経費削減に努め、子どもたちが多様な価値観や文化を学べるよう行っていきたい。

区への補助事業の見直しは

質問

- 地区内を流れる水路は、区民全員で保全管理をしている。高齢化、戸数・人の減少で作業は苦慮している。工事を行うに、地元負担は6割、分担金は一戸当たり2万円

の限度額だが、負担は大きい。負担率、補助金の見直しは。

総務課長

現段階で区への補助事業の拡充などは考えていない。中山間直接支払い、多面的機能支払いなど有効活用いただきたい。補助金を増やしても、人手不足もあり、区の活動負担が軽くなるものではないと考える。

地域の人手不足、高齢化に対応できる取組み、支援策を今後検討、研究を加え、区長会なども検討をしたい。

新たな農業生産品目を探し出す

質問

- ① 農業生産に係わる補助事業制度の利用が少ない。地域の農業を支えるためにも、独自に果樹栽培、花き栽培している方も対象としないか。
- ② 令和7年度の利用状況は。

産業課長

- ① 新たな作物の栽培、作付面積を増やす場合に、苗代の一部を補助する制度。ながの農協の畑作振興計画に基づき13品目を定めている。安定した販路、栽培技術の支援体制が整っていることが重要と考えている。

- ② 現在、アスパラ1件、ズッキーニ2件で、合計2万3千円。



←一般質問
会議録

村民の生活実感で測る

政策評価を導入すべき

湯本 行浩 議員

観光・農業振興の手段と 目的の政策評価の必要性について

質問

9月議会で村長は「観光振興や農業振興は、村民生活向上のための手段である」と答弁した。しかし現状では、関連予算や取組みが生活満足度や安心感の向上にどれだけつながったのかわかりにくい状況。来訪者数や観光消費額などの経済効果に加え、生活満足度、安心感、所得、移動の利便性、地域参加といった指標を用いて村民生活への寄与を検証し、政策の目標・結果・改善を分かりやすく示すことが重要だと考える。

村長

こうした指標を設定し、政策評価に反映させる取組みを、村として進めていく考えがあるか。

住民実態調査を基に第7次総合振興計画を策定し、事務事業評価等で施策を検証。費用面に配慮しつつ、住民の声を反映しながら改善に努めている。

質問

観光イベントや情報発信にかけた費用が、来訪者数や消費額、定住促進にどの程度効果があったのか。費用対効果を踏まえた検証と、必要に応じた予算配分の見直しを行う考えがあるか。

村長

事業評価を実施し、継続や見直しを判断。数値化は難しいが、アンケートなどで効果の見える化に努め、村民生活の向上に資する施策を進める。

質問

ケヤキの森公園を温浴施設や飲食、交流機能を備えた複合施設とし、生活の質向上や交流、消費創出につなげる考えがあるか。

村長

ケヤキの森公園は村民の憩いと福祉向上の施設で、観光は二次的な効果。機能充実は必要だが、温浴施設など多額な投資は、現時点では考えていない。

質問

ケヤキの森公園や公共施設整備に村民の意見を反映する仕組みや、利用者数や維持管理費などを基に

した判断基準を明確にし、生活満足度向上への効果を分かりやすく示す必要があると思うが。

村長

利用状況や修繕費を踏まえ、施設ごとに村民や利用団体の意見を聞き判断する。将来の維持管理も含め、総合的に検討していく。

最終処分場の将来と 早期対策の必要性について

質問

ごみ処理施設と最終処分場を視察し、残容量が約10年で限界と説明を受けた。将来の施設不足に備え、年間埋立量の推移や残容量の把握状況、埋立量を抑えるため村が取り組む対策は。

民生課長

最終処分場は、平成21年から焼却灰を搬入し、令和7年5月までに1万7700m³を搬入、現在の残容量は約1万1500m³。近年の搬入量は年約900m³で、今後は2年に1度測量し、ごみ減量に取り組む。

質問

最終処分場の浸出水や地下水などの環境モニタリング結果が、住民が

継続して確認できる形で公開されているか。

民生課長

最終処分場地下水25項目、処理施設放流水40項目について毎年1回検査を実施。基準値を超えたことはない。結果は、最終処分場公害防止対策連絡協議会および岳北広域行政組合の公式ウェブサイトで公表されている。

質問

ごみの減量化に向けた対策は。また、今後の方針は。

民生課長

ごみ排出削減目標の設定や、分別辞典・広報誌・ふう太ネットでの周知、月1回の休日エコプラザ、年4回の組成調査、古着古布回収、環境フェアなど、多角的な啓発活動を実施している。さらに、広報で古紙の回収量や売却金額を公表し、村民の意識向上に努めている。

昨年11月の「わたしのごみのゆくえ見学ツアー」は好評だった。今後は幅広い年代の村民に「自分の出すごみ」に関心を持ってもらい、「分ければ資源、混ぜればごみ」の意識醸成につながる取組みを考える。これらの取組みは村単独では不十分なため、共同運用自治体や岳北広域行政組合と連携し、効果的な減量化対策を今後も模索していく。



←一般質問
会議録

今後4年間の収支不足額の平均が4億7千万円の財政計画 これで健全財政が維持できるか？

山崎 栄喜 議員

財政調整基金が枯渇か

質問

財政調整基金が令和10年度末でほぼ枯渇し、12ある基金全体では令和11年度末に半減する。この財政計画で、将来にわたって健全財政が維持できるか。

村長

現段階、財政状況の厳しさはあるが、大きな支障はないと考える。

質問

財政調整基金を令和11年度末にどのくらい残すことができるか。

村長

普通交付税を2億円強留保している。

質問

次の計画から留保分を加味した計画書に。

村長

現状にあった計画書にしたい。

質問

基金条例では、財政調整基金は「経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において、当該不足分を充当するための経費にする」とある。単年度なら理解する

が、恒常的にしかも多額に取り崩しを行うのはいかなるものか。

村長

あくまでも財政を調整する基金であり、本来の目的に沿って活用している。

歳出削減の必要は

質問

財政の基本は「入るを量りて出ずるを為す」。歳出削減は。

村長

事務事業評価による事業の見直し、決算状況等も踏まえ、再度見直して、事業の必要性等も検討する。

質問

行財政改革推進委員会を開催して検討を。

村長

現時点では、健全化判断比率4指標は、早期健全化基準を下回っているのを考えていない。

馬曲温泉とファームスは

質問

計画に入っていない「道の駅の再整備」と「馬曲温泉を指定管理により運営した場合」の影響は。

村長

両施設ありきではなく、健全財政を維持できる範囲で維持管理を行っていくべきと考える。

社協に補助金交付

質問

社会福祉法人運営支援補助金として毎年300万円計画されているが、社協への補助金か。

民生課長

社協への運営補助として計画した。

質問

過去の質問で「自助努力で最大限の経営改善を求めながら支援する」と答弁があったが、どのような努力をしたと確認したか。

村長

経費の削減だけでなく、介護報酬の基準を上げ、サービスの中身を改善している。

空き家バンク登録補助金は必要か

質問

空き家バンク登録促進補助金として毎年30万円計画しているが、補助金まで交付する必要があるか。

産業企画室長

移住を希望する方々の受け皿として、また、空き家の解消のため、利活用可能な空き家の登録を促進することが大事。

質問

補助金の件数と金額は。
産業企画室長

不動産業者の手数料が最低33万円かかるので、1件10万円を上限に補助したい。

堆肥センター長寿命化工事は見直しを

質問

堆肥センターの長寿命化工事を1億6千万円と大金をかけて行うことにしているが、工事を行っても令和15年度までしか持たず、6、7年後にはまた新たな施設を建設しなければならぬ。

計画を取りやめて、現在とは違う場所に開放式で新築した方が負担軽減できるのではないか。

村長

現状のままでも使い続けることは、安全性や運営面で大きなリスクがある。まず長寿命化工事で延命を図り、堆肥化の方法も含めて検討をする。

質問

他の場所や方式の検討をしたか。また働く職員の環境改善も大事。

産業課長

検討したが、選定には時間が必要。



←一般質問
会議録

課題を先送りせず、 真摯に向き合い、 未来へつなぐ村政を

江田 宏子 議員

子育て・教育環境の整備に向けて

質問

- ①少子化が進む中、今後の小・中学校のあり方は。
- ②「協同的な学び」の成果と評価は。
- ③「基礎学力の定着」と「探求心の育成」を両立させる取組みは。
- ④猛暑時における児童・生徒の活動への影響と施設面での対策は。(体育館へのエアコン設置等)

このほか「医学部等へ進学する場合の奨学金制度の創設」「子育て世代の移住誘致に向けたわかりやすい情報発信の取組み」を質問。

教育長

- ①今年度中に「総合教育会議」を立ち上げ、教育環境や施設管理の面からも検討を開始したい。
- ②互いの意見を尊重し、課題解決に向けて主体的に取り組む力を伸ばしている。異なる意見や他者への共感を通じ、人間関係の基礎や自己肯定感、集団への帰属意識の高まりにつながり、社会性や人間性を育む心の教育としても機能している。
- ③授業前半で基礎・基本の定着を図り、後半で発展的な探究課題に

取り組んでいる。教員研修にもさらに力を入れていきたい。

子育て支援課長

- ①義務教育学校のほか、複式学級、組合立などの可能性も出てくる。より良い教育の実現に向けた新たな教育ビジョンが最も重要。
- ④猛暑により学校での活動制限が生じている。体育館への空調は、国の補助制度や将来の学校再編等も見据え、検討を進める。公共施設等での遊び場確保も検討したい。

地域の足(公共交通)を これからどうする

質問

- ①デマンド交通・シャトルバス・スクールバス等の委託料が増加する中、今後の地域公共交通をどう考えるか。
- ②近隣自治体でライドシェアの実証実験が進む中、本村の調査・研究や検討の状況、試行導入の考えは。
- ③広域での検討状況は。
- ④持続可能な交通システムの将来像と、現行体制の見直し時期は。

村長

- ①公共交通は村民生活の基盤であり

重要な課題。現サービス内容の維持に委託料は必要な経費。

建設課長

- ②将来的には、広域と各市町村の交通を組み合わせたい仕組みが必要だと考える。
- ③ライドシェアは新たな施策で、村の交通体系として構築するのは難しい。現時点では、デマンドとシャトル便の組み合わせが有効だと考える。
- ④県内を10地区に分けて交通会議が行われている。県に対し、より積極的な関与を要望している。
- ④利用者の利便性を確保しつつ、新たな交通手段の可能性も検討。方向性は令和8年度中に示したい。

質問

- ②近隣自治体の実証実験や先進事例の情報収集を行い、運輸局とも相談している。近隣自治体の実証実験の状況や結果を参考にしたい。
- ③県で「地域公共交通計画」を策定。北信地域は、県のサポートで調整を進めることになっている。

将来を見据えた 財政運営と地域活性化とは

質問

- ①厳しい財政状況を個々の職員が

自分事として受け止め、熱意と工夫で「希望のもてる村」へ転換していく必要がある。職員意識啓発と村の取組みは。

- ②持続可能な村づくりに向けた「節減策」「増収策」「見直しが必要と考える事業」は。
- ③起業支援、企業誘致、事業誘致の考えは。
- ④財政が厳しい中でも、地域活性化策として力を入れたい分野・事業は。

総務課長

- ①財政状況は、予算編成会議で係長以上に説明し、各課・係で対応。活性化に向けた意識啓発は、研修や自己啓発等への積極的な参加を促している。

村長

- ②人口減少が進む中、事業の見直しは必須。「節減策」は、利用が減少している施設のあり方(見直し・廃止等)を検討。
- 「増収策」は、ふるさと納税・企業版ふるさと納税の強化、特産品開発支援、特別交付税の活用等。
- ③大企業誘致は難しいが、創業や事業展開を希望する方は誘致・支援したい。
- ④ファームス木島平を、賑わいと村の産業の起点としてどう活かすか。商店や飲食店が減り、地域の交通も課題となる中、財政負担は生じるが、地域や交流の拠点となるものが必要と考える。



←一般質問
会議録

手元の業務をしっかりと把握・分析をして、 次につながるより有効的、効果的な判断を

湯本 直木 議員

新規就農支援策の成果は

質問

村は新規就農者に対し、国や県からの支出も含め、交付金、支援金、奨励金、補助金などいろいろな名目で資金を交付しているが、今まで支援を受けた就農者の人数と就農の状況（作付の面積、作付の品目）、その就農者の経営状況は。

産業課長

経営の内訳は、酪農が1人、畑作が4人、水稲と畑作の複合経営が6人。作付面積は、水稲は1.5ヘクタールから15ヘクタール、畑作が10アールから3ヘクタールとなっている。

質問

新規就業者に対して、各品種、品目について、農作業の効率化のアドバイスや、高収益化など具体的な経営についての相談などのアフターケアの具体的な実施状況は。

産業課長

県の農業農村支援センターが中心となり、月1回程度営農相談を実施。また、村でも生産体制強化に向けた補助事業の導入支援など必要な相談に応じる体制をとっている。

クマ対策の現状と今後の対策拡充を

質問

今年、人身被害が発生した自治体として、現状の熊対策について十分だと考えているか。
また、ガバメントハンター（※）設置についての考えは。

村長

現在のクマ対策がこれで十分とは考えていない。冬になってもまだクマが人に危害を加えるという状況の中で、体制の強化は必要だと考えている。

産業課長

被害の未然防止を最優先に、クマを呼び寄せない環境整備や駆除体制の強化が必要であると認識している。今後も県が主催するクマ対策連絡会議に参加し、有効と判断される手段は積極的に導入を検討したいと考えている。

ガバメントハンターについては、

現状、村の職員2人が猟友会に所属して活動をしている。今後もそういった職員が出てくることを期待している。

※ガバメントハンターとは

自治体が雇用する狩猟免許を持つ専門職で、主に鳥獣被害の抑制を目的として活動する。

保育園児の主食持参の見直しと

雇用確保の検討を

質問

全県的に公立保育園の主食持参が見直されている。忙しい朝に家庭でご飯を用意する負担や、米価の高騰により、朝はご飯よりパン食という家庭が増えてきている実情があり、保護者から見直しを求める声がある。近隣や県内の一部では、主食を園での提供に切り替えている自治体が散見される。村として、園児の主食持参についてアンケートを実施し、現状を把握することが重要だと考える。

アンケートを実施する意向は。

子育て支援課長

今のところそういった要望、意見は寄せられていないが、一定のニーズはあるものと考えている。今後の方向性を検討するにあたり、保護者の意向を正確に把握することが重要だ

と考えている。アンケートの実施については、保育園と検討を進めていく。
また、アンケート結果を踏まえて、家庭の負担軽減や安全面、財政面でも総合的に判断し、適切に対処していきたいと考えている。

重点支援地方交付金の使い道は

質問

現在、政府が物価高対策の一環として、重点支援地方交付金の支給を検討しているが、この交付金は、物価高対策等に、各自治体がある程度自由に使える交付金のように、村民の中には、この交付金に対して期待する声もある。

村民への交付には、有効的かつ効果的で、スピード感も大事だということ踏まえると、今から検討を始めておく必要があると考えるが、現在の検討状況は。

総務課長

この重点支援地方交付金については、11月21日に閣議決定された。地方公共団体が地域の実情に応じ、生活者、事業者の支援を行えるよう交付金の更なる追加を行うもので、国から推奨事業の概要が示されたところ。現在、示された内容でどのような事業が可能なのか確認しながら検討を始めている。効果的な支援となるよう、可能な限り早い時期に実施したいと考えている。

次回定例会の開催予定

【3月議会定例会】※現時点での予定です。

開 会 日 2月27日(金)
 一般質問① 3月 5日(木)
 一般質問② 3月 6日(金)
 閉 会 日 3月17日(火)

請願・陳情の受付締切日

2月12日(木) 午後5時

議会事務局へ直接お持ちいただき、事務局職員に説明をお願いします。

定例会・臨時会の会議録は、どなたでもご覧いただけます

会議録は、定例会・臨時会の本会議記録を載せています。
 次の場所・方法で閲覧できます。

- ・役場2階の議会事務局での閲覧(平日午前8:30~午後5:15)
- ・村公式ウェブサイトに掲載

木島平村で検索して、次のように進んでください。

公式ウェブサイト(トップページ下段)の **木島平村議会** → **会議録**

※12月定例会会議録は、現在作成中のため次回定例会までに掲載予定です。



スマートフォン・タブレットからは、QRコードの読み取りでご覧いただけます。

議会を傍聴しませんか

本会議は、どなたでも傍聴できます。

傍聴席は、役場2階 議場後方が入口です。

また、本会議は、ふう太ネットで生放送および再放送をしています。

開会日と閉会日の再放送は、当日の午後7時からです。一般質問の再放送は、ふう太ネット番組表または音声放送等でご確認ください。



議会だより編集委員

委員長	江 田 宏 子
副委員長	山 本 隆 樹
委 員	山 浦 登
	関 達 夫
	湯 本 直 木
	湯 本 行 浩

ちょっと
いっぷく

議員の ひびく

雪はこの地にとって大切な恵みの水となり、命を育みます。飯山市、山ノ内町、中野市や当村の皆さんの努力で樽川の水系が守られています。先人の努力に感謝です。

・村議員のなり手不足は深刻な問題です。村民の皆さんの関心をいただくために情報発信に努めます。

・農業現場でも人手不足が深刻です。解消は様々な要因が絡みめんどです。西原地区では、稲作の協業と共同化で省力化、手不足を何とかできないかと、耕作者、地権者で勉強会が開かれました。目標とする壁は高いですが、何らかの形でこの春から取り掛かれたらいいと思います。

・この村で人手が足りないのは、高齢化が進みすぎるからかもしれません。若い人のパワーを求めます。若い人のパワーを求めます。

「やりがいを見つけ直して
 稲の花」
 たつお